

令和5年度 外郭団体 評価シート

団体名	公益財団法人するが企画観光局	所管課	観光政策課
設立目的	静岡県中部・志太榛原地域の文化的、社会的、経済的特性等を活用し、観光関連産業の振興と交流人口拡大による地域経済の活性化を促進するとともに、国際的な相互理解の増進、文化の向上及び豊かな人間性に根差した社会の創造に寄与することを目的とする（定款 第3条）		
団体の役割	1 地域連携DMOの推進 （静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町） 2 静岡市観光振興の推進（静岡市） 3 MICE誘致の推進（静岡市・島田市・焼津市・藤枝市） 4 組織経営の強化		

《経営計画書 取組状況》

1 団体の取組状況

(1) 団体における取組と結果

施策	評価指標	目標値	実績	備考
地域連携DMOの推進	延べ宿泊者数(中部5市2町)	3,000千人	集計中	静岡県の統計データを使用 参考：R4実績 2,727千人
	観光消費額(中部5市2町)	1,440億円	集計中	静岡県の統計データを使用 参考：R4実績 1,311億円
	来訪者満足度(中部5市2町)	43.0%	集計中	静岡県の統計データを使用 参考：R4実績 43.4%
	リピーター率(中部5市2町)	68.0%	集計中	静岡県の統計データを使用 参考：R4実績 72.0%

団体意見	<p>各種指標の実績については、静岡県の統計データを指標としているが、令和5年度のデータはまだ発表されていない。達成状況について財団の考えとしては、令和5年度における静岡市内の延べ宿泊者数は202万人であり、コロナ禍前の令和元年度（200万人）と比べて同程度まで回復している。また、令和4年度（186万人）実績と比較すると大きく上回る数字を記録していることから、5市2町エリア全体も同様に令和元年度程度（293万人）まで回復していると考えている。</p> <p>これについては、財団にて実施するお茶を軸とした一貫したブランディング・プロモーション、Learn・Tea・Seaを軸としたコンテンツ造成による観光需要づくりを推進したことも一定の効果として現れていると考えている。</p> <p>また「来訪者満足度」「リピーター率」については、平成30年度以降上昇傾向（来訪者満足度：H30「32.4%」⇒R4「43.4%」、再訪意向：H30「61.1%」⇒R4「72%」）にあるものの、当財団が独自に調査にする来訪者調査における推奨度・再訪意欲によると令和5年度は前年度と比較して低下している（推奨度：R4「39.4」⇒R5「34.8」、再訪意欲：R4「79.5%」⇒R5「79.1%」）ため、同様に昨年度比で低下していると考えている。</p> <p>これについては、アフターコロナによる観光地の混雑増、物価高騰による観光にかかる経費の増大等なども影響した可能性がある。</p> <p>令和6年度については、調査分析事業としてデータの「取得」のみならず「活用」フェーズへ移行を図る。また、インバウンド需要の取り込みに向け、海外営業支援会社を通じて、当地域で磨き上げたコンテンツを流通させるトレードマーケティングにも取り組むなど、国内外へのマーケティング活動を一層加速させることとしている。当地域におけるインバウンドの動きを追う「インバウンド調査」は、サンプル数の確保に課題があるが、各市町および関係団体との連携を強化し、実態を追えるよう取り組みを行っていく。</p>
------	---

関係課意見	<p>各指標については、県の公表データを指標としており、正確な実績は集計中であるが、するが企画観光局にて実施する各事業により、目標値を達成するよう努めたと評価する。</p> <p>理由としては下記のとおり評価したためである。</p> <p>【調査分析】</p> <ul style="list-style-type: none">・インバウンドに関する調査を試行にて実施し、当地域において不足するデータの取得に取り組んだことにより、地域の課題であったインバウンドに関する属性情報等の蓄積につながった点は評価できる。・今後も継続的な調査によるデータ蓄積を行い効果的な観光施策の展開が図られることを期待する。 <p>【地域の認知度向上】</p> <ul style="list-style-type: none">・お茶を軸とした観光商品を中心に旅行会社等へBtoBセールスプロモーションを実施し、当エリアが旅先候補に上がる環境づくりに取り組んだ。これにより、当エリアのみで催行される旅行商品が複数造成され、販売された点が評価できる。・今後もテーマ性のあるブランディングを構築し、それを軸としたセールスを実施し、継続した観光需要づくりを行うことを期待する。 <p>【コンテンツづくり (Learn・Tea・Sea事業)】</p> <ul style="list-style-type: none">・Learn・Tea・Sea事業について、民間事業者と連携し、需要期の効率的なプロモーションを検討・実施した点は評価できる。特に、Tea事業に関しては、新たに冬のコンテンツとして「するがヌーン茶」事業を開始、夏のコンテンツ「茶氷プロジェクト」に続く新たなコンテンツを造成し、年間を通じてお茶の多様性を触れられるようにした点が評価できる。・今後は地域の認知度向上での方針と合わせ、Tea事業を軸に「Tea×Learn」「Tea×Sea」といった相乗効果を狙った事業展開を行い、ブランディングに即したコンテンツの構築を期待する。 <p>ただし、「来訪者満足度」「リピーター率」については、するが企画観光局にて調査する類似の指標が低下していることから同様に低下すると考えられる。これについては原因を分析し目標達成となるよう努めていただきたい。</p>
-------	--

項目	評価指標	目標値	実績	備考
静岡市観光振興の推進	WEBサイト閲覧数	1,800千PV	2,148千PV	
	観光パンフレット配布数	50,000部	60,000部	
	観光交流客数	23,434千人	25,264,099人	
	外国人宿泊者数	50,000人	54,475人	
	観光案内所利用者数	80,000人	100,728人	
	施設等の利用者数（「末廣」来館者数）	10,000人	7,739人	
	「末廣」利用者満足度	80%	88.8%	
団体意見	<p>WEBサイト閲覧数や観光パンフレット配布数については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことや、清水港への外国客船寄港の増加や大河ドラマ「どうする家康」放送の影響などにより国内外からの来静予定者が増えたことで目標を達成した。</p> <p>今後はWEBサイトの閲覧者属性や流入経路などのデータを生かし、効率的かつ効果的な発信に向け、WEBサイトの更なる利便性向上や観光パンフレット・マップのデジタル化も視野に入れ、静岡市と連携しながら取り組んでいく。</p> <p>観光交流客数や外国人宿泊者数については、教育旅行の誘致や姉妹都市・友好都市への出展、本市に即したインバウンド市場へのセールス等を自治体・民間事業者と連携して実施したことにより目標値を達成することができた。</p> <p>観光案内所利用者数については、市内への来訪者が増加したことにより、利用者数も増加したため、利用者のニーズに的確に応えるため、インバウンド用の多言語版マップを作成し配架するとともに、快適な旅をサポートできるよう、JAL客室乗務員によるおもてなし研修を実施し、職員のスキルアップを図るなど、受け入れ態勢を強化した。</p> <p>一方で、指定管理施設の利用者のみ目標値に達していない。これは、令和5年10月から令和6年2月の間施設のリニューアルのための改修工事があり、内部の見学を一部制限していたことが影響であるが、工事終了後の3月以降はリニューアルを記念したイベントを実施するなど来館者増に努めている。</p>			

関係課意見

【WEBサイト閲覧数・観光パンフレット配布数】

・WEBサイトの閲覧数やパンフレットの配布数について、目標値を大きく上回る実績を記録し、本市への観光誘客を促進した点は評価できる。
 ・今後はこれを継続しながら、団体の持つ調査・分析機能を活かし、観光客目線での情報の整理や、ターゲットを絞った情報発信がされることを期待する。

【観光交流客数・外国人宿泊者数】

本市への観光交流客数を増加させるべく、実施した事業について
 ・教育旅行誘致のためのキャラバンを組みセールス及びヒアリングを実施し、本市への誘致の推進や現状のニーズ把握に務めた点は評価できる。
 ・今後はヒアリングの内容を元にセールスターゲットを再考し、誘致活動を推進することを期待する。
 ・姉妹都市、友好都市への出展など、行政や観光事業者と連携した観光PRを実施し、市内への誘客を促進した点は評価できる。
 ・今後はPR先で、来静意向や静岡市の認知度等の調査の実施がされることを期待する。
 ・行政や観光事業者と連携してインバウンド市場へセールスを実施し、外国人宿泊者数の増加を促進した点は評価できる。
 ・今後は、インバウンドに関するデータ収集及び施策の企画立案やプロモーションなど外客誘致についてより積極的に取り組むことを期待する。

【観光案内所利用者数】

・観光案内所については、来訪者ニーズに応えるため、多言語の観光案内マップを作成・配架したことにより、利用者が目標値を大きく上回った点が評価できる。
 ・今後については、時代に即した観光案内所となるべく、誘客や機能強化に向けた施策の検討・情報収集など、考え方の整理が図られることを期待する。

【指定管理施設】

・清水港船宿記念館「末廣」の運営について、清水次郎長に関するイベントに加え、市内の企業や団体と連携し、プラモデル体験や朗読劇を開催する等、イベントの企画に創意工夫が見られた点や、利用者満足度88.8%と目標値である80%を大きく上回った点は評価できる。
 ・今後は、達成できていない利用者数を達成するべく、クルーズ船の乗客をターゲットに、施設内の多言語対応等の受入環境の整備や乗客むけの新規おもてなし企画の立案に力を入れ、来館者数が増加することを期待する。

項目	評価指標	目標値	実績	備考
MICE誘致の推進	国際会議開催件数	5件	3件	
	新規MICE開催件数	80件	46件	
	受入MICE参加者数	320,000人	203,573人	
	MICE経済波及効果額	7,360百万円	13,253百万円	

<p>団体意見</p>	<p>評価指標の令和5年度実績について、国際会議開催件数や新規MICE開催件数など、多くの実績が目標未達となった。これは、MICE誘致の特性として複数年かけて誘致活動を行うが、令和5年5月まで新型コロナウイルスの影響により誘致活動が制限されていたため、MICE誘致において最も効果的である対面での誘致活動が実施できなかった。</p> <p>制限が解除された令和5年6月以降は、積極的な誘致活動を実施し、「第39回化学反応討論会」（会期：2024年6月12日-6月14日）、「第22回核融合炉材料国際会議（ICFRM-22）」（会期：2025年9月28日-10月3日）の2件の国際会議誘致に成功したため、引き続き継続して誘致活動を実施していく。</p> <p>一方で、経済波及効果に関しては、目標を上回る実績を上げたが、これはMICEのうちExhibition（展示会）における外国人参加者が、想定(0名)を大きく上回る実績(30,000名)となったことが要因であるため、コロナ禍前と比較するとまだ回復の途上であるためこちらについても引き続き継続して誘致活動を実施し改善に努めていく。</p>			
<p>関係課意見</p>	<p>各指標に対する実績について、新型コロナウイルスの影響によるところは承知しているが、MICE誘致は複数年かけて大会を誘致する関係上、コロナ禍中に誘致活動が制限されたことにより、目標未達が多数を占めているため、引き続きの誘致活動により、改善されることを期待する。</p>			
<p>項目</p>	<p>評価指標</p>	<p>目標値</p>	<p>実績</p>	<p>備考</p>
<p>組織経営の強化</p>	<p>ステークホルダーとの事業連携及び事業支援件数</p>	<p>10件</p>	<p>11件</p>	
	<p>賛助会費額</p>	<p>8,180千円</p>	<p>7,891千円</p>	
	<p>職員採用人数</p>	<p>1名</p>	<p>2名</p>	
	<p>職員研修受講（実施）件数</p>	<p>15件</p>	<p>21件</p>	

<p>団体意見</p>	<p>評価指標の令和5年度実績について、多くの項目において目標値を上回る実績となった。これは、ステークホルダーとの事業連携・支援や積極的な研修受講を実施したためである。</p> <p>【具体的な取り組み内容】</p> <p><ステークホルダーとの事業連携及び事業支援></p> <ul style="list-style-type: none">・Google ビジネスプロフィールの活用促進をテーマに開催したセミナーを実施し、9施設と連携しデータ分析を行った。・観光庁「令和5年度地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」において、当財団が計画づくりから申請主体となり採択を受け、2年間で70事業者の施設改修などに約20億円の国費補助に貢献した。 <p><研修受講></p> <ul style="list-style-type: none">・外部専門人材を講師に招いた研修を実施し、圏域内行政・団体の担当者にも参加を呼びかけるなど、観光に携わる職員の意識向上とスキルアップに努めた。 <p>その他、組織経営の強化の一環として、令和4年度に検討した新たな人事評価手法について、試行的に実施し、令和7年度の制度化に向け、実施マニュアルや運用方法を専門家の助言指導のもと検討を進めた。</p>
<p>関係課意見</p>	<p>【ステークホルダーとの事業連携】</p> <ul style="list-style-type: none">・関係自治体との連絡会やGoogleビジネスプロフィール活用等の事業者向けセミナー・観光庁補助事業の申請支援等を実施し、2年間で70事業者の施設改修等に関する約20億円の国費補助への採択へ貢献した点は評価できる。・引き続き、地域の事業者と密に情報交換・連携を実施し、新たな国費補助の採択が得られることを期待する。 <p>【賛助会費】</p> <ul style="list-style-type: none">・賛助会費額については目標値へ届いていない状況であるため、団体にて実施している事業などを軸に賛助会員になることで団体が提供できるメリットを具体化し、事業者等へ積極的な営業を実施し、新規会員の獲得に努めることを期待する。 <p>【人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none">・職員研修受講については、観光に関する研修だけではなく、リスク管理に関する研修や人材育成に関する研修など多種多様な内容を各職員が受講し、実業務に生かすよう努めたことにより、受講数について目標値を上回る実績となり、専門人材の育成に積極的である点は評価できる。・引き続き職員が観光の専門人材となるよう、多種多様な研修を受講することを期待する。 <ul style="list-style-type: none">・人事評価制度について、試行的に実施した時の内容をもとに、専門家と協議を重ね、正式実施に向け検討を進めた点は評価できる。・引き続き、検討を進め、令和7年度より人事評価の正式実施がされることを期待する。

(2) 取組全体の総括

外郭団体

地域連携DMOの推進として、調査分析事業については、中部地域への「来訪者調査」、地域イベントの効果測定のための「イベント来場者調査」、景況感や経営状況を測る「事業者景況調査」、観光地としての認知度を測る「ブランド力調査」を実施し、継続的な地域の現況の把握に努めた。特に「イベント来場者調査」については、有償での依頼もあり、財団として自主財源の確保につながっているため、今後も継続していきたいと考える。

また、ブランディング事業については、地域の課題である認知度向上に向けて、一貫したコンセプトに基づいた情報提供、SNS運用による関心の喚起、深化、個別事業での広告展開やパブリシティの獲得による露出の増加を通じて、観光目的地としてのマーケティング活動（観光需要づくり）を推進した。

Learn、Tea、Sealについては、「MANAVIVA!」の新規ユーザー獲得を目的とした山梨県「こどもの国フェスタ」への初出展、茶氷に続く新たなお茶プロジェクト「するがヌーン茶」の企画、「勝魚かつ」では魚フェス（焼津市）への出展やパルシェとのコラボイベントを開催するなど、継続的かつ積極的に実施した。

MICE事業については、2025年に静岡での開催が決定した「第22回核融合炉材料国際会議（ICFRM-22）」の誘致活動、JNTO主催の主に東南アジアで開催されたインセンティブ商談会への出展など、継続的な誘致セールス及び情報交換を行った。

静岡市観光振興事業については、大河ドラマ「どうする家康」の放映によって増加した国内の観光客に対するおもてなし体制を強化し、静岡市の地域資源や魅力を広く発信した。

以上のとおり、当財団のミッションである「静岡県中部地域の観光産業振興により、来訪者の人数・消費単価の拡大を図り、住民の豊かな暮らしの実現に貢献する。」に向け、将来的なあるべき姿として、5市2町における「観光シンクタンク」と「地域のつなぎ役・まとめ役」機能を持つ観光マーケティングのプロフェッショナルを目指し、各事業の実施に努めた。

静岡市

（地域連携DMOの推進）

調査分析事業での継続的なデータの積み上げによる分析・戦略策定や、一貫したコンセプトに沿ったブランディング・プロモーションなど持続的な取組が成果として表れている場面が見られる。

<主な成果>

- ・調査分析事業にてイベント等来場者調査の有償実施案件引き受けによる新たな自主財源確保の創出
 - ・当地域を行程に含む、もしくは当地域のみで催行される旅行商品が複数造成された
- 引き続き事業の効果検証を行いながら、さらに効果的・効率的な事業となるよう、本市と密に連携しながら、改善に努めていただきたい。

（静岡市観光振興の推進）

新型コロナウイルスの収束や大河ドラマ「どうする家康」・清水港へのクルーズ客船寄港などにより、多くの観光客が本市へ来訪し、目標値を上回る実績を上げれたことは評価できる。今後もこれを絶やさぬよう引き続き既存の活動を継続するとともに、今後さらなる来訪が予測されるインバウンドに対する受入環境施策の新規立案に努めていただきたい。

（MICE誘致の推進）

現状では各実績について目標未達であるため、引き続き活動を継続し、改善され目標を達成することを期待する。

新型コロナウイルス収束後、迅速な誘致活動により新規国際会議誘致について2件の実績を上げるなど、明確な成果を上げた点は評価できる。

（組織経営の強化）

観光庁補助事業について地域の事業者と協働で申請し2年間で70事業者の施設改修等に関する約20億円の国費補助へ採択されたことは、本市が団体に求める「地域のつなぎ役・まとめ役」の機能を担った成果であると考えられる。

当件に関しては令和5年度までの事業であるため、令和6年度以降も同様の成果を上げられるよう活動することを期待する。

2 団体の財務・人員の状況

(1) 収支状況

区分		R4年度決算	R5年度決算	増減理由等補足事項
収入	事業収入	315,015,377	301,597,818	
	事業外収入	210,121	20,594,765	
	その他	0	0	
	合計	315,225,498	322,192,583	
支出	事業支出	294,098,615	333,511,413	
	事業外支出	3,794,848	6,447,053	
	その他	0	0	
	合計	297,893,463	339,958,466	
収支差		17,332,035	-17,765,883	

(2) 正味財産（純資産）の状況

区分		R4年度決算	R5年度決算	増減理由等補足事項
収入	経常収益	315,036,649	301,619,090	
	経常外収益	0	0	
	その他	0	0	
	合計	315,036,649	301,619,090	
支出	経常費用	297,497,978	318,702,463	
	経常外費用	1	0	
	その他	1,643,300	1,585,400	
	合計	299,141,279	320,287,863	
収支差		15,895,370	-18,668,773	

(3) 資産の状況

区分		R4年度決算	R5年度決算	備考（増減理由・内訳等）
資産	固定資産	612,792,631	597,695,143	
	流動資産	183,479,238	174,504,829	
	合計	796,271,869	772,199,972	
負債	固定負債	61,980,940	47,833,228	
	流動負債	65,583,923	74,328,511	
	合計	127,564,863	122,161,739	
正味財産	基本財産／資本金	522,743,750	522,765,022	
	剰余金等	145,963,256	127,273,211	
	合計	668,707,006	650,038,233	

(4) 職員数の推移

年度	種別	職員種別			合計	増減理由等
		市OB	プロパー	その他		
R4	常勤	1	11	3	15	民間出向者及び静岡市職員の引揚げによる
	非常勤	0	0	0	0	
	臨時	0	10	0	10	
	合計	1	21	3	25	
R5	常勤	1	11	6	18	民間出向者増員及び派遣社員採用による
	非常勤	0	0	0	0	
	臨時	0	10	0	10	
	合計	1	21	6	28	
R6	常勤	1	11	7	19	
	非常勤	0	0	0	0	
	臨時	0	9	0	9	
	合計	1	20	7	28	

(5) 財政・人員体制の現状分析・課題

（財政）コロナ禍にあり、2019年より事業の中止を余儀なくされてきたインバウンド等観光客誘客事業及び国際会議誘致事業等がようやく再開されたことで、令和5年度は海外商談会への出展等、積極的な誘致・プロモーション事業の展開を図った。その結果、単年度収支状況はマイナスとなったが、2年間続いた、公益目的事業における収支相償の余剰金は解消に至った。財源確保については、総事業費の80%強を行政からの補助金・負担金等が占めている運営状況から、その他の財源確保が課題である。

（人員）当財団の職員は、正職員の他、行政や企業からの出向者及び非正規職員で構成されている。そのうち正職員は約6割で、ノウハウの継承や観光関係事業者との継続的なリレーションが課題である。

(6) 分析結果や課題を踏まえた団体における財政・人員体制の見通しと今後の取組

(財政) 令和6年度事業の核であるインバウンド事業だが、円安による経費の高騰等により予算が圧迫されている。市場動向調査による誘致先の見極めや費用対効果の分析など、アドバイザーの指導等を踏まえ、適正な事業実施、予算執行に努めるとともに、財団職員の経験を活かした企画提案による事業受託や、国・県が募集する補助金の申請等により、積極的な事業費の獲得に努める。また「観光シンクタンク機能の強化」に注力し、調査結果の分析や、ステークホルダーへの事業支援及び事業連携等を通じ、新規受託案件も増えているため、引き続き、行政をはじめ、地元関連事業者からの信頼を獲得することで、さらなる財源の継続的・安定的な確保を図る。

(人員) 令和6年度末及び令和9年度末に各1名、プロパー職員が定年退職することから、組織活性化を図る好機と捉え、職員のスキル及び年齢構成、人件費推移等を考慮し、組織の継続的な成長担う人材獲得に向けた採用活動に取り組む。また、人事評価制度の有効な運用により、職員のスキルアップ及びモチベーションアップ等人材育成に繋げる。

3 全体総括・評価

外郭団体

令和5年度は、観光シンクタンク機能の強化、戦略的なMICE誘致、国内外からの観光客誘致を重点取組として掲げ、コロナ禍の収束によるインバウンド需要が急激に回復する中、インバウンド調査の着手や、いち早く近隣アジア諸国のターゲット市場に対し、海外の活動拠点を再構築し、財団独自の呈茶実演も組み込んだデスティネーションセミナーも新たに受け入れながら、現地の商談会等での誘致活動を積極的かつ精力的に展開するなど、早期需要の取り込みに向け、マーケティング活動に注力した。

一方、国内ではキーパーソンをターゲットにした戸別訪問によるMICE誘致活動や視察等の受入れにも取り組むとともに、大河ドラマブームや外国客船寄港による観光客の増加に伴うおもてなし体制の強化や積極的な情報発信による観光客誘致の促進を図った。

また、財団運営においては、財政面で公益財団法人として収支相償を念頭に置きつつ、コロナ禍の収束を見据えた重点投資により公益目的事業における収支相償の余剰金を解消するとともに、人員面では退職者を見据えた新規職員採用の前倒しを図り、組織体制を継続的に維持するなど、安定的かつ持続的な運営を図った。

以上のことから、財団として健全な運営の下、経営資源を有効的に活用しながら、国内外の社会情勢の変化に伴う観光需要を早期に取り込むため、迅速かつ柔軟に対応し、一定の成果を挙げたことは評価している。

これらの取り組みや成果を基に、令和6年度は、調査分析データの活用への新たなフェーズへの移行、トレードマーケティングの強化、ターゲットに応じた情報発信の充実に重点的に取り組み、静岡県中部5市2町における「観光シンクタンク」と「観光需要をつくる」観光マーケティングのプロフェッショナルを目指していく。

静岡市

（取組事業）

・観光地域づくり法人として各ステークホルダーとの関係性を確立し、地域全体を巻き込んだ事業を展開することで、「地域のつなぎ役・まとめ役」としての役割を引き続き担っていただきたい。

・特に、調査戦略の分野においては静岡県中部圏域の観光に関するデータの収集・分析を継続して行い、データの蓄積とともに観光地としての方向性を示す戦略が策定され「観光シンクタンク」としての存在感をより一層示すことを期待する。

（財団運営）

・財団運営に関しては、持続的・安定的な運営を行っていくための人材確保と人材育成が急務である。財団の目指す姿の実現に向けては高度な専門性を持つ観光政策の担い手の育成は必須であり、それと共にそのノウハウや観光事業者との繋がりの継承も行っていかなければならないため、計画的な人材確保・人材育成を期待する。

（財政状況）

・財政面では、補助金だけに頼らず、自らも財源を確保するための取組が重要であり、会費や事業収入増による安定的な経営基盤の確立と収益体質の強化が図られることを期待する。

・本市としても、するが企画観光局がDMO事業や観光施策等を継続的に実施していくため、財源確保や関係市町とのコンセンサスの形成に向けて連携・協力しながら支援していく。

4 市への要望・意見（外郭団体記載）

静岡市の観光政策の推進における共創のパートナーとして、観光政策と一体的な取組となるDMO事業・MICE事業・静岡市観光振興事業の戦略的かつ効果的な推進を図るため、連携協力や必要となる財源、人員の支援を引き続きお願いしたい。

5 外郭団体への要望・意見（所管課記載）

本市では、令和6年度内に「静岡市観光基本計画」を策定し、インバウンドへの取組など新たな観光に関する方針を打ち出していくため、それに即した政策の実現に向け、本市のパートナーとしてするが企画観光局にもその具現化にご協力いただきたい。

団体の人材確保について、令和6年度末及び令和9年度末に各1名、プロパー職員が定年退職し、組織の管理職員が不足することが懸念されるため、長期的な目線での組織運営を見据えた上での計画的な人材確保に努めていただきたい。

経営計画において団体の目指す姿として、『静岡県中部5市2町における「観光シンクタンク」と「観光需要をつくる」観光マーケティングのプロフェッショナル』を掲げている。この姿に至れるようステークホルダーと連携しながら、団体として求められている役割を果たしていただきたい。